

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月13日

上場会社名 ミネベアミツミ株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6479 URL <http://www.minebeamitsumi.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 貝沼 由久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 米田 聡 TEL 03-6758-6711
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	442,508	△6.7	34,715	△19.1	34,772	△9.6	24,912	△15.8
28年3月期第3四半期	474,215	31.0	42,901	△2.1	38,446	△11.1	29,584	△4.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 25,601百万円 (49.1%) 28年3月期第3四半期 17,166百万円 (△73.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	66.46	65.47
28年3月期第3四半期	79.10	75.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	524,231	257,828	48.0	670.15
28年3月期	459,427	237,973	50.2	616.43

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 251,477百万円 28年3月期 230,785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年3月期	—	7.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	630,000	3.3	48,000	△6.7	47,000	0.7	38,000	4.4	99.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2） 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	399,167,695株	28年3月期	399,167,695株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	23,911,075株	28年3月期	24,775,093株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	374,856,097株	28年3月期3Q	374,026,222株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3） 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（アナリスト向け決算説明会資料の入手方法）

平成29年2月13日（月）に、決算説明会資料を当社ウェブサイト（<http://www.minebeamitsumi.com/>）に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13
4. 補足情報	15
平成29年3月期 第3四半期決算短信補足資料	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）の日本経済は、雇用情勢の改善を背景に個人消費の緩やかな回復がみられ、企業の生産、輸出、設備投資にも持ち直しの兆しが強まり、足元の円安も企業収益の追い風として緩やかな回復基調で推移しました。米国経済は、新政権発足を控えて新たな財政出動、減税等への期待が高まる中緩やかな景気拡大が続きました。欧州経済は、英国のEU離脱の行方等不透明感が漂うものの欧州全体としては、堅調に推移しました。一方、アジア地域においては、中国経済は、企業の投資減少及び雇用調整の動きがみられ、景気の先行きに対する不透明感は依然として継続しています。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は442,508百万円と前年同期比31,707百万円（△6.7%）の減収となりました。営業利益は34,715百万円と前年同期比8,186百万円（△19.1%）の減益、経常利益は34,772百万円と前年同期比3,674百万円（△9.6%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、タイ子会社での現地国税当局との訴訟結果を受け過年度分の法人税等1,312百万円を計上したこと等により24,912百万円と前年同期比4,672百万円（△15.8%）の減益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び自動車用と航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリングは、自動車向けでの省エネや安全装置用のニーズ拡大による需要増により外販として過去最高の販売数量を更新しましたが、為替の影響等により売上は減少しました。一方、ロッドエンドベアリングは、民間航空機市場での大型機の生産減、為替の影響等により売上は減少しました。ピボットアッセンブリーは、HDD市場規模縮小の影響を受ける中で販売数量は増加しましたが、為替の影響等により売上は減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は114,990百万円と前年同期比9,023百万円（△7.3%）の減収となりました。営業利益は29,035百万円と前年同期比1,746百万円（△5.7%）の減益となりました。

電子機器事業は、電子デバイス（液晶用バックライト、センシングデバイス（計測機器）等）、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアームーバー（ファンモーター）、精密モーター及び特殊機器が主な製品であります。液晶用バックライトは、スマートフォン市場における薄型技術に優位性を持つ当社への需要は、依然として堅調に推移しております。ステッピングモーターをはじめとする他のモーターでも自動車及びOA機器向け等を中心に好調に推移しました。しかしながら、為替の影響等により売上は減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は327,007百万円と前年同期比22,807百万円（△6.5%）の減収となりました。営業利益は16,292百万円と、前年同期比3,675百万円（△18.4%）の減益となりました。

その他の事業は、自社製機械が主な製品であります。当第3四半期連結累計期間の売上高は510百万円と前年同期比123百万円（31.9%）の増収、営業損失は103百万円と前年同期比68百万円の悪化となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等10,508百万円を調整額として表示しております。前年同期の調整額は7,811百万円でした。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、効率的な資産運用、設備投資の抑制及び有利子負債の削減等に取り組んでおります。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は524,231百万円となり、前連結会計年度末に比べ64,804百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によります。負債は266,402百万円となり前連結会計年度末に比べ44,948百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加によります。純資産は257,828百万円と前連結会計年度末に比べ19,855百万円増加し、自己資本比率は48.0%と前連結会計年度末に比べ2.2ポイント減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は39,985百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,843百万円の増加となりました。また、前年同期末比9,547百万円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前四半期純利益、売上債権、仕入債務及びたな卸資産の増減並びに減価償却費等により53,423百万円の収入となり、前年同期に比べ36,726百万円の収入の増加となりました。投資活動では、主に有価証券及び有形固定資産の取得等により39,626百万円の支出となり、前年同期に比べ3,113百万円の支出の増加となりました。また、財務活動では、借入金の増減及び社債の償還等により1,575百万円の支出となり、前年同期に比べ16,543百万円の収入の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期連結会計期間以降も、米国の新政権発足後のNAFTA見直しを含む政策動向とその余波、英国のEU離脱に向けた交渉の行方、地政学的なリスクと為替の変動等、今後の世界経済の動向は不透明な状況にあります。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の業績及び直近の状況を踏まえ、現時点で予想可能な範囲で通期連結業績予想を以下のとおり修正します。

なお、平成29年1月27日付でミツミ電機株式会社との株式交換による経営統合を実施し、同日付で商号をミネベアミツミ株式会社に変更いたしました。下記業績予想には、同社統合後の業績予想を含んでおります。

また、経営統合に伴う株式希薄化対策として平成28年6月17日付で転換社債を13,896百万円で買い戻しいたしました。

売上高	630,000百万円 (103.3%)
営業利益	48,000百万円 (93.3%)
経常利益	47,000百万円 (100.7%)
親会社株主に帰属する当期純利益	38,000百万円 (104.4%)

() は対前期比率

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更
(建物以外の有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、建物を除く有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、航空機部品事業において日本、タイへ投資を行う計画であります。この投資計画の決定を契機に、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法の見直しを行いました。その結果、当社及び国内連結子会社の設備は使用期間にわたって安定的に稼働する状況が見込まれるため、定額法を採用することが経済実態をより適切に反映させることができると判断したためであります。

この変更により、従来と比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ342百万円増加しております。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,594	54,969
受取手形及び売掛金	92,275	131,472
有価証券	1,545	15,750
製品	39,717	34,741
仕掛品	29,873	26,466
原材料	18,799	18,025
貯蔵品	4,939	5,310
未着品	9,681	12,161
繰延税金資産	4,016	3,393
その他	9,557	13,146
貸倒引当金	△179	△458
流動資産合計	249,820	314,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	146,446	149,794
機械装置及び運搬具	312,225	321,764
工具、器具及び備品	51,198	53,354
土地	25,573	24,697
リース資産	366	281
建設仮勘定	6,250	7,396
減価償却累計額	△364,068	△379,942
有形固定資産合計	177,993	177,346
無形固定資産		
のれん	5,721	4,898
その他	7,184	8,031
無形固定資産合計	12,905	12,930
投資その他の資産		
投資有価証券	8,760	9,162
長期貸付金	240	186
繰延税金資産	7,643	7,289
その他	2,076	2,546
貸倒引当金	△22	△210
投資その他の資産合計	18,699	18,975
固定資産合計	209,597	209,251
繰延資産	9	0
資産合計	459,427	524,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,807	74,035
短期借入金	66,165	46,589
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	7,700	7,700
1年内返済予定の長期借入金	13,479	13,403
リース債務	64	67
未払法人税等	5,385	4,324
賞与引当金	6,157	3,730
役員賞与引当金	180	135
製品補償損失引当金	302	—
環境整備費引当金	463	306
事業構造改革損失引当金	216	91
その他	19,502	27,523
流動負債合計	165,424	177,908
固定負債		
長期借入金	39,765	72,768
リース債務	45	85
執行役員退職給与引当金	187	162
環境整備費引当金	513	401
退職給付に係る負債	13,246	12,598
その他	2,271	2,477
固定負債合計	56,029	88,494
負債合計	221,454	266,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	95,772	96,200
利益剰余金	125,133	143,677
自己株式	△9,249	△8,969
株主資本合計	279,914	299,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	1,454
繰延ヘッジ損益	283	222
為替換算調整勘定	△47,390	△47,548
退職給付に係る調整累計額	△2,611	△1,817
その他の包括利益累計額合計	△49,129	△47,688
新株予約権	130	107
非支配株主持分	7,058	6,243
純資産合計	237,973	257,828
負債純資産合計	459,427	524,231

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	474,215	442,508
売上原価	377,678	354,244
売上総利益	96,536	88,264
販売費及び一般管理費	53,634	53,548
営業利益	42,901	34,715
営業外収益		
受取利息	425	319
受取配当金	124	122
為替差益	—	548
持分法による投資利益	48	—
保険配当金	206	199
その他	576	563
営業外収益合計	1,382	1,754
営業外費用		
支払利息	874	623
為替差損	3,085	—
その他	1,877	1,073
営業外費用合計	5,837	1,696
経常利益	38,446	34,772
特別利益		
固定資産売却益	35	74
受取保険金	504	—
国庫補助金	973	—
関係会社事業整理益	83	—
関係会社株式売却益	—	275
特別利益合計	1,597	350
特別損失		
固定資産売却損	19	155
固定資産除却損	90	46
固定資産圧縮損	928	—
災害による損失	137	—
関係会社事業整理損	—	266
関係会社株式売却損	—	2
事業構造改革損失	229	9
退職給付制度終了損	94	—
製品補償損失	220	12
独占禁止法関連損失	17	—
和解損失	—	1,096
環境整備費引当金繰入額	218	323
特別損失合計	1,955	1,911
税金等調整前四半期純利益	38,088	33,210
法人税、住民税及び事業税	9,683	6,608
過年度法人税等	—	1,312
法人税等調整額	△1,554	243
法人税等合計	8,128	8,164
四半期純利益	29,959	25,046
非支配株主に帰属する四半期純利益	375	133
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,584	24,912

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	29,959	25,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104	835
繰延ヘッジ損益	△41	△61
為替換算調整勘定	△13,559	△840
退職給付に係る調整額	1,006	793
持分法適用会社に対する持分相当額	△94	△172
その他の包括利益合計	△12,793	554
四半期包括利益	17,166	25,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,215	26,353
非支配株主に係る四半期包括利益	△49	△752

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,088	33,210
減価償却費	26,018	20,871
のれん償却額	717	748
災害損失	137	—
退職給付制度終了損	94	—
独占禁止法関連損失	17	—
持分法による投資損益 (△は益)	△48	—
受取保険金	△504	—
国庫補助金	△973	—
受取利息及び受取配当金	△550	△442
支払利息	874	623
和解損失	—	1,096
固定資産売却損益 (△は益)	△16	80
固定資産除却損	90	46
固定資産圧縮損	928	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△273
関係会社事業整理損益 (△は益)	△83	266
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,865	△35,101
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△39,559	6,714
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,489	34,934
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△698	494
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,506	△2,349
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△66	△45
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△42	△434
執行役員退職給与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△24
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△37	△302
環境整備費引当金の増減額 (△は減少)	△239	△276
事業構造改革損失引当金の増減額 (△は減少)	△403	△122
その他	7,889	3,899
小計	30,743	63,617
利息及び配当金の受取額	532	424
利息の支払額	△783	△596
法人税等の支払額	△11,941	△10,022
法人税等の還付額	209	—
独占禁止法関連支払額	△2,164	—
保険金の受取額	101	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,697	53,423

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,770	△13,308
定期預金の払戻による収入	10,705	8,540
有価証券の取得による支出	—	△13,896
有価証券の売却による収入	34	29
有形固定資産の取得による支出	△32,319	△20,233
有形固定資産の売却による収入	478	1,313
無形固定資産の取得による支出	△1,974	△1,473
投資有価証券の取得による支出	△1,517	△1,726
投資有価証券の売却による収入	1	0
投資有価証券の償還による収入	1,315	1,204
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△257	△1,032
関係会社株式の売却による収入	—	1,249
貸付けによる支出	△200	△54
貸付金の回収による収入	93	80
その他	△104	△318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,513	△39,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	23,324	△18,759
長期借入れによる収入	—	35,598
長期借入金の返済による支出	△2,812	△2,665
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△8	△0
自己株式の処分による収入	548	744
配当金の支払額	△5,983	△6,368
非支配株主への配当金の支払額	—	△62
リース債務の返済による支出	△100	△60
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,968	△1,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	△852	△1,377
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,698	10,843
現金及び現金同等物の期首残高	36,137	29,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,438	39,985

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機械加工品	電子機器	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	124,013	349,814	473,827	387	474,215	—	474,215
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,338	3,327	6,666	936	7,603	△7,603	—
計	127,352	353,141	480,494	1,324	481,818	△7,603	474,215
セグメント利益又 は損失(△)	30,781	19,967	50,748	△35	50,712	△7,811	42,901

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. セグメント利益又は損失に係る調整額は、のれんの償却額△717百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用△7,093百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機械加工品	電子機器	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	114,990	327,007	441,997	510	442,508	—	442,508
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,783	2,731	5,515	687	6,203	△6,203	—
計	117,774	329,739	447,513	1,198	448,711	△6,203	442,508
セグメント利益又 は損失(△)	29,035	16,292	45,327	△103	45,224	△10,508	34,715

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. セグメント利益又は損失に係る調整額は、のれんの償却額△748百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用△9,760百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

(建物以外の有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、建物を除く有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、航空機部品事業において日本、タイへ投資を行う計画であります。この投資計画の決定を契機に、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法の見直しを行いました。その結果、当社及び国内連結子会社の設備は使用期間にわたって安定的に稼働する状況が見込まれるため、定額法を採用することが経済実態をより適切に反映させることができると判断したためであります。

この変更により、従来と比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が減少し、セグメント利益が「機械加工品」で92百万円、「電子機器」で130百万円、「その他」で82百万円、「調整額(全社)」で37百万円増加しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ミツミ電機株式会社
事業の内容 電気、通信機器の部品の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、以下に掲げる統合シナジーの実現を通じて真のソリューションカンパニーを目指し、エレクトロメカニクス ソリューションズ® (エレクトロメカニクス ソリューションズは、ミネベアミツミ株式会社の登録商標です。) 企業として企業価値のさらなる向上を実現することを目的として、企業結合を行いました。

- ① 成長及び事業ポートフォリオの進化
- ② 生産体制・拠点の最適化によるコスト競争力、キャッシュフロー創出力の向上
- ③ 開発力の向上及びソリューションの提供

(3) 企業結合日

平成29年1月27日 (予定)

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、ミツミ電機株式会社 (以下、「ミツミ」といいます。) を株式交換完全子会社とする株式交換 (以下、「本株式交換」といいます。) であります。

(5) 結合後企業の名称

ミツミ電機株式会社

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 ー%
企業結合日に取得した議決権比率 100.0%
取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を対価としてミツミの全株式を取得したためであります。

2. 取得原価の算定等に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

(2) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社	ミツミ
本株式交換に係る株式交換比率	1	0.59
本株式交換により交付する株式数	当社の普通株式：47,912,911株	

(注) 1. 株式の割当比率

ミツミの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.59株を割当交付いたしました。

2. 本株式交換により交付する株式数

当社の普通株式 47,912,911株

交付する株式については、当社が保有する自己株式の充当 (20,000,000株) 及び新株式の発行 (27,912,911株) により対応いたしました。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

株式交換比率の算定にあたっては、当社は、第三者算定機関として野村証券株式会社を、また、法務アドバイザーとして森・濱田松本法律事務所を選定し、一方、ミツミは、第三者算定機関として大和証券株式会社を、また、法務アドバイザーとしてアンダーソン・毛利・友常法律事務所を選定しました。

野村証券株式会社は、当社については市場株価平均法、類似会社比較法及びDCF法 (ディスカунテッド・キャッシュフロー法) による分析を行い、ミツミについては市場株価平均法及びDCF法 (ディスカунテッド・キャッシュフロー法) による分析を行い、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。

大和証券株式会社は、当社及びミツミの双方について市場株価法、類似会社比較法及びDCF法 (ディスカунテッド・キャッシュフロー法) による分析を行い、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。

これらの算定結果及び法務アドバイザーの助言を参考に、当事者間で協議し株式交換比率を決定いたしました。

3. 発生した負ののれんの金額及び発生原因

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」に係る信託期間の延長について)

当社グループ従業員が加入する「ミネベア従業員持株会」は、当社が平成24年5月10日付で再導入した「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」に係る信託契約を変更し、信託期間の終了時期を平成29年5月9日から平成30年12月下旬まで延長することに賛成する旨の意志決定を平成29年1月25日付でいたしました。これに伴い、信託終了時における残余財産の分配時期の変更を予定しております。